

アメリカ大統領選挙結果と今後の日本外交の課題

バイデン新大統領の登場で、今後の米国の外交政策はどう変わるのか。外交官としての豊富な経験を基に、数中三十二氏が日米中3カ国の情勢からみえる日本の目指すべき外交政策のあり方を語った。

講師：数中 三十二 氏

立命館大学
客員教授



三つの困難に直面、バイデン新大統領最優先に取り組む国内課題

第二次世界大戦後の米国を中心としたWTO(世界貿易機関)による多角的自由貿易体制と、NATO(北大西洋条約機構)や日米安保などの同盟関係が機能していた国際協調システムは、トランプ大統領によって壊されかけている。その要因に世界的なグローバリゼーションがある。企業は多国籍企業からグローバル企業に進化し、モノだけでなく金融、データ、人の動きが加速した。この流れにうまく乗った人とそうでない人、保守と革新の対立と分断をおおったのがトランプ大統領である。

新たに誕生するバイデン大統領には、三つの困難がある。まずOne-term Presidentである点だ。彼が大統領を務めるのはおそらく1期だろう。それで指導力を発揮できるのか。議会は上院がかるうじて民主党が多数党となったが、米国内の分断は継続したままである。さらに、あまりに中道的な路線を歩もうとすることで民主党内の超リベラル派の不満が高まる可能性も否定できない。

そうした中、バイデン新政権は新型コロナウイルス感染症対策などの国内課題に最優先で取り組むだろう。外交では欧州との同盟関係の再構築に乗り出すとみられる。気候変動問題を重視し、パリ協定復帰を果たすことも確実だ。さらに、イランの核合意をはじめ中東問題にも重点的に取り組むとみられる。

当面は現状維持の米中関係 穏当な対話が始まる可能性も

日米関係は、バイデン政権下でも同盟関係重視の視点から大きな変化はないだろう。中国問題もあるので日本の比重は増大傾向にある。また、TPP復帰は民主党内のリベラル派が反対していることもあり、当面はないと考える。

ハイテク技術を巡る米中対立はもはや国家安全保障の問題になっている。あり得ないと思われていた米中デカップリングも現実化している。中国による対米ハイテク投資規制も継続されるだろう。背景には米国民の対中感情の悪化がある。当面米国は高関税を維持するだろう。しかし全てが従来のままとはいかないのではないかと。対決ムードからやや穏当な対話が始まる可能性もある。環境問題での協力がその転機になるかもしれない。

国際社会で中国の評価は悪化している。これは中国の大国化と無縁ではない。2008年ごろを境に中国は自国を大国であると公言し、尖閣問題や海洋進出にみられるように外交政策を変化させてきた。「戦狼外交」と呼ばれる戦う外交が世界の強い非難を浴びている。一帯一路は関係国の過剰債務問題が顕在化し、岐路に立たされている。

中国は経済面でのパートナー 日本は平和攻勢外交を展開すべき

日本は中国にどう対処すべきなのか。政治・安全保障面での強い懸念があるが、中国が経済面での重要なパートナーであるのは事実だ。ASEANも日中協調と中国をチェックする役割を日本が果たすことを期待している。

私は中国に向けて、平和攻勢外交を展開すべきと考える。香港・台湾問題への自制がその前提となるが、習近平主席の訪日を実現させ、1972年の国交正常化などの四つの基本文書に続く第5の文書を作成すべきであり、これは日本にとって有利な文書になるチャンスといえる。また、2008年合意を条約化し、東シナ海を平和・友好・協力の海とすることも検討すべきだろう。

韓国・北朝鮮の問題を含めてバイデン政権のアジア政策の優先度は低いかもしれないが、その分、日本の役割は大きくなる。日米同盟を堅持し、アジア諸国とも共生しながら、自ら考え行動する新しい外交を展開すれば、日本の立ち位置は決して悪くない。

(肩書は2020年12月24日現在)